

川西市告示第 62 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び川西市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和30年川西市条例第17号）の規定により、令和4年3月31日現在の市財政事情を別紙のとおり公表する。

令和4年6月1日

川西市長 越田謙治郎

令和4年3月31日時点における本市一般会計の収支状況は、収入済額が約581億8千万円であるのに対し、支出済額は約507億0千万円であり、約74億8千万円**収入の方が多**い状況です。

なお、今回公表するのは、令和4年3月31日現在の収支状況であり、この後出納整理期間(4月～5月)中の収支を加えたものが、令和3年度の決算額となります。

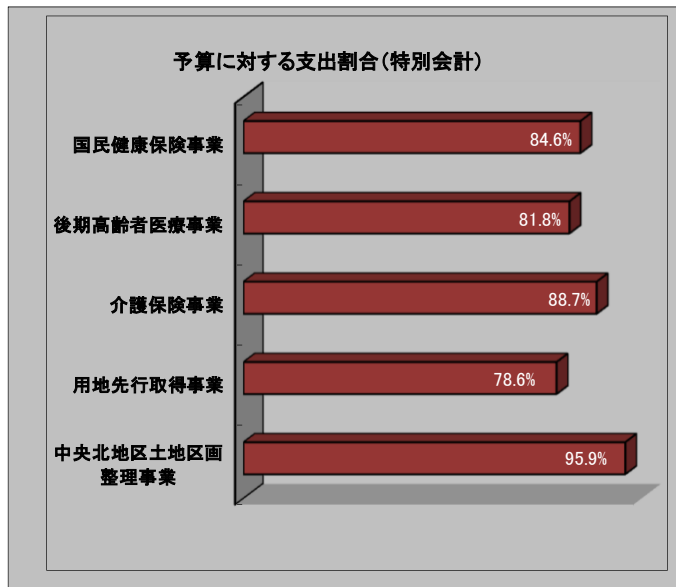
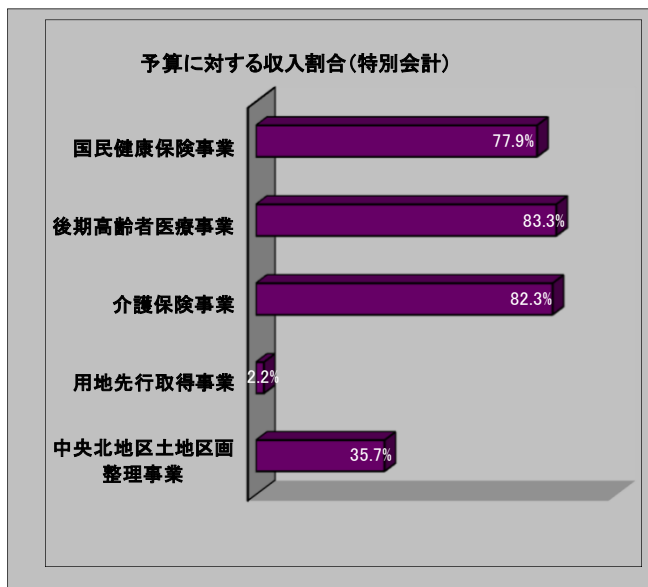
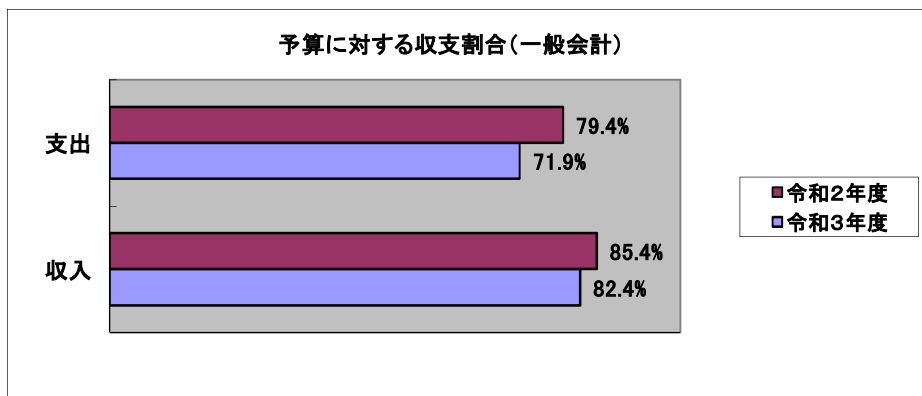
◎ 令和3年度一般会計・特別会計収支の状況

令和4年3月31日現在(単位:千円)

会計別	区分	予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	備考
	一般会計	70,566,543	58,178,675	50,702,979	7,475,696	
特別会計	国民健康保険事業	15,771,955	12,290,308	13,342,748	△ 1,052,440	
	後期高齢者医療事業	3,524,189	2,935,271	2,883,058	52,213	
	介護保険事業	14,675,711	12,072,040	13,013,976	△ 941,936	
	用地先行取得事業	697,777	15,425	548,201	△ 532,776	
	中央北地区土地区画整理事業	1,259,882	449,293	1,208,134	△ 758,841	
	合計	106,496,057	85,941,012	81,699,096	4,241,916	

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。(次ページ以降も同じ)

予算に対する収入・支出割合



◎ 一般会計予算の内訳

歳 入

区分	予算額(千円)	構成比(%)	収入済額(千円)	収入率(%)
1 自主財源	23,733,104	33.6%	21,395,123	90.1%
市税	19,386,298	27.5%	18,158,199	93.7%
分担金及び負担金	218,070	0.3%	206,138	94.5%
使用料及び手数料	1,173,970	1.7%	1,114,850	95.0%
財産収入	136,777	0.2%	49,144	35.9%
寄附金	109,533	0.2%	103,621	94.6%
繰入金	570,505	0.8%	0	0.0%
繰越金	875,890	1.2%	875,891	100.0%
諸収入	1,262,061	1.8%	887,280	70.3%
2 依存財源	46,833,439	66.4%	36,783,553	78.5%
地方譲与税	530,040	0.8%	568,530	107.3%
利子割交付金	24,096	0.0%	21,767	90.3%
配当割交付金	160,334	0.2%	219,467	136.9%
株式等譲渡所得割交付金	155,336	0.2%	258,363	166.3%
法人事業税交付金	105,615	0.1%	135,001	127.8%
地方消費税交付金	3,015,927	4.3%	3,179,505	105.4%
ゴルフ場利用税交付金	99,048	0.1%	112,692	113.8%
環境性能割交付金	42,743	0.1%	45,570	106.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,264	0.0%	18,264	100.0%
地方特例交付金	362,213	0.5%	362,487	100.1%
地方交付税	9,787,887	13.9%	9,699,065	99.1%
交通安全対策特別交付金	22,832	0.0%	24,108	105.6%
国庫支出金	18,649,371	26.4%	14,345,752	76.9%
県支出金	3,926,035	5.6%	3,471,184	88.4%
市債	9,933,698	14.1%	4,321,798	43.5%
合 計	70,566,543	100.0%	58,178,675	82.4%

歳 出

区分	予算額(千円)	構成比(%)	支出済額(千円)	執行率(%)
議会費	428,796	0.6%	413,565	96.4%
総務費	6,930,782	9.8%	4,750,487	68.5%
民生費	29,477,305	41.8%	22,363,485	75.9%
衛生費	8,511,335	12.1%	7,323,727	86.0%
労働費	33,389	0.0%	27,073	81.1%
農林業費	105,364	0.1%	87,834	83.4%
商工費	602,004	0.9%	333,017	55.3%
土木費	7,044,652	10.0%	3,897,686	55.3%
消防費	2,057,136	2.9%	1,477,258	71.8%
教育費	10,222,669	14.5%	4,934,022	48.3%
災害復旧費	8,403	0.0%	7,602	90.5%
公債費	5,094,709	7.2%	5,087,223	99.9%
予備費	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	70,566,543	100.0%	50,702,979	71.9%

◎市税の負担状況

(単位:円)

区分		収入済額	市民1人当たり	1世帯当たり	納税義務者1人当たり
市民税	個人	7,576,359,683	48,717	106,708	102,797
	法人	810,237,110	5,210	11,412	297,226
固定資産税		7,266,716,141	46,726	102,347	116,225
軽自動車税		219,860,225	1,414	3,097	
市たばこ税		666,484,729	4,286	9,387	
入湯税		0	0	0	
都市計画税		1,618,540,959	10,407	22,796	26,618
合計		18,158,198,847	116,760	255,747	

◎人口・世帯・納税義務者の状況

(令和4年3月31日現在)

人口		155,517	人
世帯数		71,001	世帯
納税義務者数	市民税	個人	73,702 人
		法人	2,726 法人
	固定資産税	62,523 人	
	軽自動車税	37,872 台	
	都市計画税	60,806 人	

◎市有財産及び基金現在高

令和4年3月31日現在

種別		単位	面積又は金額	(参考)前年度
土地	行政財産	㎡	2,713,550	2,694,361
	普通財産	㎡	713,212	721,411
建物	行政財産	㎡	361,603	363,907
	普通財産	㎡	23,164	20,446
有価証券		千円	404,200	404,200

財政基金	千円	1,368,826	1,305,411
減債基金	千円	3,212,380	3,060,441
公共施設等整備基金	千円	740,729	1,042,117
文化振興基金	千円	213,793	212,059
社会福祉基金	千円	219,720	213,364
緑化基金	千円	147,973	140,633
奨学基金	千円	25,604	25,604
地域福祉基金	千円	346,894	346,894
母子及び父子福祉応急資金貸付基金	千円	1,197	1,195
ごみ減量化・再資源化対策基金	千円	108,843	106,518
介護保険給付費準備基金	千円	927,282	1,243,552
ふるさとづくり基金	千円	490,166	462,733
国民健康保険事業基金	千円	944,066	1,040,657
森林環境税譲与税基金	千円	12,190	0
合計	千円	8,759,663	9,201,178

◎市債の現在高

(単位:千円)

区分	借入現在高
一般会計	61,478,030
用地先行取得事業特別会計	3,410,805
中央北地区土地区画整理事業特別会計	6,996,694
合計	71,885,529

合計のうち借入先別一覧

(単位:千円)

借入先	借入現在高
民間金融機関	19,532,445
地方公共団体金融機構	25,756,726
財務省	22,979,451
旧郵政公社※	778,533
兵庫県(災害援護資金,自治振興資金)	1,193,106
兵庫県市町村振興協会	1,215,666
兵庫県市町村職員共済組合	250,019
国(国土交通省)	51,250
全国市有物件災害共済会	128,333
合計	71,885,529

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還している。

◎一時借入金の現在高

(単位:千円)

借入現在高	0
-------	---

◎公金の管理状況及び運用結果

(単位:千円)

預金の種類	預金額	利子
定期預金	3,000,000	13
普通預金	14,323,273	56
合計	17,323,273	69